

第9号様式(第7条関係)

令和6年 3月31日

住所又は所在地団体の名称

議員氏名又は経理責任者氏名

印

添付書類

- (1) 事業成績書
- (2) 収支決算書
- (3) 領収証書
- (4) 領収証書を徴することが困難な場合は会派代表者又は議員の支払証明書
- (5) その他 ()



【別紙2】

事業成績書（令和5年度）

政務活動 実施内容	(実施した政務活動の概要) 会派研修 令和5年4月17・18日 岡山県矢掛町 街並み景観整備事業、古民家再生事業、観光による地域活性化の取り組みについて研修 令和5年11月15日 宮城県栗原市 移住・定住対策と子育て支援について 11月16日 青森県弘前市 農業里親研修事業について 情報収集活動 令和5年度新聞購入費
成果	(実施した活動による成果) 別添報告書のとおり

【別紙3】

政務活動費収支決算書

(令和5年度)

1 収入

単位：円

科目	予算額	決算額	適用
政務活動費	720,000	720,000	
その他	0	4	預金利息
計	720,000	720,004	

2 支出

単位：円

科目	予算額	決算額	適用
調査研究費	0	329,513	
研修費	360,000	0	
会議費	20,000	0	
資料作成費	0	0	
資料購入費	216,000	98,800	
広報費	0	0	
事務費	124,000	4,610	
計	720,000	432,923	

政務活動費支出明細書

領収書 番号	支 出 年月日	内 容	支 出 先	支出金額						備考	
				調査 研究費	研修費	会議費	資料作成費	資料購入費	広報費		事務費
合 計				329,513	0	0	0	98,800	0	4,610	
1	5月1日	4月17～18日:費用弁償 矢掛町:観光による地域活性化の取組み	暁会会派議員 1名(中野議員)	45,500							会派議員1名分(中野議員) 公共料金につき行程・ 費用弁償計算書を添付
2	5月1日	4月17～18日:お土産代 矢掛町:観光による地域活性化の取組み 3,516円÷5名(参加議員)×1名=703円	大串製菓	703							視察先【お土産代】
3	11月2日	11月15～17日:費用弁償 栗原市:移住・定住対策と子育て支援について 弘前市:農業里親研修事業について	暁会会派議員 2名 (中野議員・平山議員)	281,350							会派議員2名分(中野議員・ 平山議員) 公共料金につき行程・ 費用弁償計算書を添付
4	12月19日	11月15～17日:お土産代 栗原市:移住・定住対策と子育て支援について 弘前市:農業里親研修事業について 4,900円÷5名(参加議員)×2名=1,960円	村岡屋	1,960							視察先【お土産代】
5	3月5日	ファイル代	吉丸文栄堂							4,610	
6	3月31日	新聞代補助	暁会会派議員(中野議員)					36,000			R5.4～R6.3(12カ月分)
7	3月31日	新聞代補助	暁会会派議員(平山議員)					31,400			R5.4～R6.3(12カ月分)
8	3月31日	新聞代補助	暁会会派議員(増田議員)					31,400			R5.4～R6.3(12カ月分)

政務活動（調査研究）結果報告書

会派名： 暁 会

議員名： 中野 均



用務地： 岡山県矢掛町

期 日： 令和5年4月17日～18日

目 的： 旧長崎街道神埼宿観光拠点づくり事業の参考のため

所 感： 長崎街道整備については、長期的な見地から財政計画、集客見込み、長期整備計画などを踏まえて、後を継続してくれる後継者を含めた事業計画が必要と感じた。

参加者： 中野 均、白石 昌利、原口ひさよ、腹巻 玉美、副島 英樹

研修内容 ・街並み景観整備事業の取組み内容
・古民家再生事業の取組み内容
・観光による地域活性化の取組みについて
・観光による地域活性化の取組みについて
①プロジェクト指導までの経緯
②計画策定・検討の経緯について
③整備費用について
④事業概要について
⑤事業の反響について など

調査内容 ・矢掛町到着後、矢掛町矢掛伝統的建造物群保存地区を視察

○教育課 文化財係 西野 望（福岡県八女市出身）より古民家再生事業内容について説明をうけましたが、その中で文化財指定をされているので整備するとき、かなりの制約があり調整に時間を要する。特徴としては、町並みにある古民家について、「寄付の申し出」「売却の申し出」「解体情報」など多大なる町民の協力が得られたので事業推進に繋がったと説明された。

○建設課 渡辺孝一課長より、八掛町町並み景観整備事業（第1期分、第2期分）、官民連携無電柱化支援事業による旧山陽道の無電柱化等について、説明を受けました。

特に注目する点は、無電柱化支援事業については、中国電力、NTT、ケーブルテレビなどの多くの企業の支援（整備負担金など）を得て無電柱整備完了。

○産業観光課 池田敏之課長より、「歴史と文化の町」について説明。

矢掛伝統的建造物群保存地区を活かした観光、活性化対策について紹介。

旧山陽道の18番目の宿場町で、大名は年平均14家が本陣を中心として町全体に宿泊した歴史、本陣・脇本陣など古民家を活かした古民家再生、また「寄付の申し出」「売却の申し出」を活かした旧山陽道宿場町の復活に向けた取り組みを行い、文化財

生活環境整備、矢掛町活性化を目指した観光対策など町全体の活性化に取り組んだ。

一方、旧山陽道宿場町整備事業については、財政面についての課題があったが、矢掛町全体が過疎地域であり、過疎事業債の活用が可能であり、町の財政負担が少なく事業推進が図られた。

神崎市議会議員 暁 会

中野 均

政務活動（調査研究）結果報告書

会派名： 暁 会

議員名： 中野 均

用務地： 宮城県栗原市・青森県弘前市

期 日： 令和5年11月15日（水）～17日（金）

目 的： ①移住・定住対策と子育て支援について

②農業里親研修事業について 以上2項目研修して議員活動、質問に生かしていく。

参加者： 中野 均、平山 文也、原口ひさよ、腹巻 玉美、副島 英樹

研修内容 ①移住・定住対策と子育て支援について

- ・移住希望者に対する支援内容と受け入れ態勢について
- ・若い世代や子育て世代の支援内容について
- ・移住・定住対策と子育て支援内容の周知方法について

②農業里親研修事業について

- ・事業目的と実施経過について
- ・事業の特色と効果について
- ・事業実績と課題について

所 感：宮城県栗原市の移住・定住化対策と子育て支援について調査研修して感じたことは、東北新幹線の開業により栗原新駅が出来たことにより、大都市である東京が身近になり、サラリーマンの通勤が可能、また田舎に住んでみたい人が地方に目を向けることによって、栗原市の魅力発展の創出につながり若者の移住・定住に少しずつ増加傾向がみられるようになり、起爆剤としての新幹線効果は出ている感じがした。

しかし、新駅が開設されたが、全国共通課題である人口減少を止めるには、地道な政策、努力を行う必要と共通認識した。

もう一つの研修の目的である「子育て支援」について調査研修を神崎市の子育て支援内容と比較して栗原市子育て担当職員さんと課題・意見交換などを行いました。

その結果は、支援内容は栗原市に子育て支援内容と大差なく「住みたい田舎ベストランキング東北エリア総合1位」となった要因を調査しますと、子育て支援活動の違いが判りました。神崎市は子育て支援は子供さんを育ててある父・母を主体に取り組んでおられますが、栗原市も同じように父母を重点に実施されています。違うのは、子育て支援策を東京や仙台市など人口の多い地区でPR活動を行い、住みたい田舎を市の共通課題として取り組んでおられました。

また、特徴として感じたのは、子育て・移住、定住化対策等の仕事の従事している職員が若くて我が町を元気にしていくとの気迫が大変感じられた。

次に、農業里親研修事業については、最初に議会事務局より「弘前市の概要」について説明があり、人口の動向は合併当初19万人が令和5年10月1日現在では、161,998人で△28,000人減少している旨の状況と説明。

当市は、近代建築の巨匠 前川國男による建築物が存在し、その建築物は市の財産として、大事に保存活用してことを説明されました。

農業里親研修事業では、弘前市の農業育成として「就農までのステップ」として地元農家で農業体験をして頂き、就農に向けた実践経験をして自立した就農を目指す手助けとして農業里親研修に取り組んでいるが、その事業支援は地元農家の協力がなければ、この政策は続けることが困難であると説明されたが、成果としてはリンゴ農家の後継者やミニトマト、夏秋イチゴ栽培の就農者の成果があったと報告されました。ただ、里親を引き受けてくれる農家確保や新規就農が少ないなど多くの課題があり、大変苦労していると説明されました。どこでも問題点は一緒であると感じた。

令和5年11月22日

神崎市議会議員 暁 会

中 野 均



(別紙)

政務活動（調査研究・研修）結果報告書

会派名： 暁 会

議員名： 平山 文也

用務地： 宮城県栗原市

期 日： 11月15日

目 的： 移住・定住対策と子育て支援について

所 感

1 移住・定住対策として、移住定住サポート事業として栗原市の暮らしをありのままに伝える案内人で公民連携による移住定住の推進力として移住・定住コンシェルジュを23組36名に委嘱されている。また、交流・移住プラットフォーム創出事業として、東京・仙台市に栗原オフィス開設。支援員による移住相談会など積極的な活動がされていた。

その他にも、空き家等利活用事業で18店舗の新規店・出会いサポート事業・移住定住情報発信事業・地域おこし協力隊活動支援事業・定住促進などの支援制度として若者定住促進助成、空き家リフォーム助成などもあり、2021年度では82件の問い合わせ、毎年100名程度の移住がなされている。

その他の事業別添研修資料のとおり

この栗原市の取り組み…市民、地域、行政3つの力が補完しあうチーム力が構築されており、官民連携の対応とともに首都圏等での首都圏等での栗原オフィスの開設等情報発信の構築が特に注目された。

2 子育て支援について、栗原市では幸せを運ぶこうのとり応援事業など（別添研修資料）17の事業が展開されており、栗原市独自の取り組み・との自治体より拡充しているサービスなど子育て支援においても積極的な取り組みが展開されていた。

定住対策と子育て支援財源的な対応面から、ふるさと納税の利活用がなされているものと思っていたが、その納税額は少なく税等一般財源対応でなされており、政策としての重点的な展開が垣間見れた。

用務地： 青森県弘前市
期 日： 11月16日
目 的： 農業里親研修事業について
所 感

1 農業里親研修、第3者継承

就農までのステップを総合的にサポート

① 就農相談

ひろさき農業総合支援協議会（市・県・JA等で構成）

② 里親農家紹介

③ 農業里親研修

1～5 日間のトライアル研修（無償労力提供）

里親実践研修（1年以上3年以内、無償労力提供）

④ 就農（独立自営又は雇用による就農を選択）

⑤ 支援制度

里親 研修受け入れ支援 トライアル 5千円/日

里親 5万円/月

研修生 家賃の2/3 上限3万円/月

⑥ 今年度の成果

里親農家の認定 R4 25件⇒R5 35件（11月1日現在）

うち法人7件

トライアル研修 R4 8件⇒R5 19件（11月1日現在）

里親研修 R4 1件⇒R5 7件（11月1日現在）

1,200 時間/年以上の研修時間

就農準備資金受給 (150 万円/年)

経営継承 高齢化、後継者不足が深刻 (72%が未確保)

離農や規模縮小の折受け手が見つからず経済寿命が残る
受態を伐採

樹体と農地を一体的に継承できれば初期から安定した所得確保⇒農地流動化情報では、園地の詳細情報が不足⇒詳細な情報をリスト化し円滑な継承ができる「園地継承円滑化システム構築」

システム登録樹園地が流動化した場合

=奨励金 4 万円/10a

本年研修 令和 5 年 10 月 30 代前半

2 年後に経営継承を相馬地区で予定

令和 7 年 8 月 研修終了

9 月 経営開始準備

地、機械、開業手続き等

令和 8 年 4 月 経営開始

新規就農者の状況

年間 50 人前後で法人への雇用は半数程度有

樹体と農地を一体的に継承できれば初期から安定した所得確保が魅力なのか、年間 50 人程度の新規就農が実績としてあり「園地継承円滑

化システム構築」がうまく機能している。

また、若者世代も気軽に働ける短期雇用派遣システムの構築（1日農業バイトアプリ）運用など参考となる取り組みであった。本市でも農業後継者対策は深刻であり、土地利用型農業や施設園芸等での弘前市に倣った取り組みも考察する必要性を感じた。